

貸借対照表(連結)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,509	固定負債	42,378
有形固定資産	100,623	地方債等	15,887
事業用資産	47,987	長期未払金	2,359
土地	22,017	退職手当引当金	3,150
立木竹	—	損失補償等引当金	500
建物	46,642	その他	20,483
建物減価償却累計額	△ 21,501	流動負債	5,636
工作物	1,699	1年内償還予定地方債等	1,606
工作物減価償却累計額	△ 1,295	未払金	2,744
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	362
航空機	—	預り金	762
航空機減価償却累計額	—	その他	162
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	48,014
建設仮勘定	425	【純資産の部】	
インフラ資産	52,218	固定資産等形成分	115,165
土地	16,074	余剰分(不足分)	△ 34,516
建物	3,345	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 1,690		
工作物	63,527		
工作物減価償却累計額	△ 34,671		
その他	12,977		
その他減価償却累計額	△ 7,919		
建設仮勘定	576		
物品	1,534		
物品減価償却累計額	△ 1,116		
無形固定資産	226		
ソフトウェア	0		
その他	226		
投資その他の資産	10,660		
投資及び出資金	2,774		
有価証券	—		
出資金	2,774		
その他	0		
長期延滞債権	184		
長期貸付金	29		
基金	7,689		
減債基金	2		
その他	7,687		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17		
流動資産	17,154		
現金預金	12,704		
未収金	573		
短期貸付金	5		
基金	3,651		
財政調整基金	3,651		
減債基金	—		
棚卸資産	29		
その他	193		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	—		
資産合計	128,663	純資産合計	80,649
		負債及び純資産合計	128,663

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	45,669
業務費用	19,037
人件費	4,799
職員給与費	3,589
賞与等引当金繰入額	360
退職手当引当金繰入額	201
その他	649
物件費等	13,464
物件費	9,525
維持補修費	1,045
減価償却費	2,891
その他	3
その他の業務費用	774
支払利息	137
徴収不能引当金繰入額	12
その他	625
移転費用	26,632
補助金等	15,537
社会保障給付	10,586
その他	508
経常収益	3,615
使用料及び手数料	2,770
その他	845
純経常行政コスト	42,054
臨時損失	23
災害復旧事業費	7
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16
臨時利益	11
資産売却益	1
その他	10
純行政コスト	42,066

純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,651	111,538	△ 36,886	—
純行政コスト(△)	△ 42,066		△ 42,066	
財源	48,031		48,031	—
税収等	30,479		30,479	—
国県等補助金	17,552		17,552	—
本年度差額	5,965		5,965	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,858	△ 3,858	
有形固定資産等の増加		5,118	△ 5,118	
有形固定資産等の減少		△ 2,893	2,893	
貸付金・基金等の増加		3,457	△ 3,457	
貸付金・基金等の減少		△ 1,824	1,824	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	33	△ 230	263	
本年度純資産変動額	5,998	3,628	2,370	—
本年度末純資産残高	80,649	115,165	△ 34,516	—

資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,922
業務費用支出	19,768
人件費支出	4,714
物件費等支出	13,767
支払利息支出	166
その他の支出	1,121
移転費用支出	26,154
補助金等支出	15,565
社会保障給付支出	10,586
その他の支出	2
業務収入	49,997
税込等収入	30,543
国県等補助金収入	15,839
使用料及び手数料収入	2,770
その他の収入	846
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	16
臨時収入	3
業務活動収支	4,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,724
公共施設等整備費支出	5,118
基金積立金支出	3,452
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5
その他の支出	149
投資活動収入	3,679
国県等補助金収入	1,707
基金取崩収入	1,804
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	3
その他の収入	160
投資活動収支	△ 5,045
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,639
地方債等償還支出	1,639
その他の支出	—
財務活動収入	3,240
地方債等発行収入	3,093
その他の収入	146
財務活動収支	1,600
本年度資金収支額	617
前年度末資金残高	11,317
比例連結割合に伴う差額	7
本年度末資金残高	11,941
前年度末歳計外現金残高	732
本年度歳計外現金増減額	31
本年度末歳計外現金残高	762
本年度末現金預金残高	12,704

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細（連結会計）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	64,455,674,227	11,139,564,891	4,812,464,608	70,782,774,510	22,795,927,181	1,110,501,944	47,986,847,329
土地	21,986,044,008	33,283,197	2,104,407	22,017,222,798	0	0	22,017,222,798
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,178,485,381	7,463,810,829	0	46,642,296,210	21,501,174,880	1,090,313,094	25,141,121,330
工作物	1,075,755,184	622,770,386	0	1,698,525,570	1,294,752,301	20,188,850	403,773,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,215,389,654	3,019,700,479	4,810,360,201	424,729,932	0	0	424,729,932
インフラ資産	94,842,159,832	2,215,151,815	559,554,101	96,497,757,546	44,279,955,393	1,673,903,091	52,217,802,133
土地	15,686,654,167	387,575,295	0	16,074,229,462	0	0	16,074,229,462
建物	2,936,290,320	408,343,131	0	3,344,633,451	1,689,852,005	71,476,378	1,654,781,446
工作物	62,766,819,614	810,894,908	51,207,516	63,526,507,006	34,670,785,939	1,177,199,241	28,855,721,047
その他	12,932,971,559	104,396,190	60,683,156	12,976,684,593	7,919,317,449	425,227,473	5,057,367,144
建設仮勘定	519,424,172	503,942,291	447,663,429	575,703,034	0	0	575,703,034
物品	936,973,644	624,064,892	46,306,400	1,534,451,448	1,115,733,639	53,675,641	418,717,809
合計	160,234,807,703	13,978,781,598	5,418,325,109	168,814,983,504	68,191,616,213	2,860,559,656	100,623,367,271

注記 連結会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のない有価証券等

(ア) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(イ) 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しています。(水道事業会計及び公共下水道事業会計)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法
- イ 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同じ方法

(5) 引当金の計上基準

- ア 徴収不能引当金
長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ウ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。ただし、一部連結団体においては税抜き方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
守谷市土地開発 公社債務保証		500,000 千円		500,000 千円
合 計		500,000 千円		500,000 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 連結対象団体

団体名	区分	連結の 方法	比例連結 割合
守谷市土地開発公社	地方三公社	全部	—
常総地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	31.95%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.74%
常総衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	5.05%
茨城県租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.36%
取手市外 2 市火葬場組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	31.26%
茨城県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.29%
茨城県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.32%

連結の方法

地方三公社は、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象とし

ています。

イ 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。